

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2014年11月28日から2024年11月14日までです。	
運用方針	インフラ関連好配当資産マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等および不動産投資信託証券（以下、「J-REIT」といいます。）に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。 マザーファンドにおける銘柄選択ならびに資産配分に関して、リソナアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けます。 円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を享受することを目指します。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等およびJ-REITを主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

インフラ関連好配当資産ファンド （毎月決算型）（米ドル投資型） （愛称 インフラ・ザ・ジャパン（米ドル投資型））

第67期（決算日 2020年6月15日） 第70期（決算日 2020年9月14日）
第68期（決算日 2020年7月14日） 第71期（決算日 2020年10月14日）
第69期（決算日 2020年8月14日） 第72期（決算日 2020年11月16日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）（愛称 インフラ・ザ・ジャパン（米ドル投資型）」は、2020年11月16日に第72期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第67期～第72期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			合 成 指 数 (参考指数)	株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配 金	期 騰 落 中 率				
	円		円	%	ポイント	%	%	百万円
43期(2018年6月14日)	9,155		30	0.5	13,770.29	0.6	46.7	22,762
44期(2018年7月17日)	9,259		30	1.5	14,059.50	2.1	45.3	22,628
45期(2018年8月14日)	9,012		30	△ 2.3	13,606.00	△ 3.2	46.2	21,363
46期(2018年9月14日)	9,235		30	2.8	13,915.09	2.3	45.5	21,462
47期(2018年10月15日)	9,194		30	△ 0.1	13,723.68	△ 1.4	45.1	19,186
48期(2018年11月14日)	9,252		30	1.0	14,010.06	2.1	48.3	19,091
49期(2018年12月14日)	9,094		30	△ 1.4	13,910.41	△ 0.7	44.8	18,481
50期(2019年1月15日)	8,574		30	△ 5.4	13,003.66	△ 6.5	48.7	17,340
51期(2019年2月14日)	8,912		30	4.3	13,743.76	5.7	40.9	17,865
52期(2019年3月14日)	8,967		30	1.0	13,935.73	1.4	45.2	17,756
53期(2019年4月15日)	9,087		30	1.7	14,298.08	2.6	45.7	17,568
54期(2019年5月14日)	8,710		30	△ 3.8	13,653.58	△ 4.5	45.3	16,490
55期(2019年6月14日)	8,744		30	0.7	13,784.71	1.0	50.4	16,393
56期(2019年7月16日)	8,963		30	2.8	14,112.76	2.4	40.4	16,621
57期(2019年8月14日)	8,642		30	△ 3.2	13,701.52	△ 2.9	40.1	15,858
58期(2019年9月17日)	9,274		30	7.7	14,761.73	7.7	46.5	16,691
59期(2019年10月15日)	9,588		30	3.7	15,288.30	3.6	42.0	16,133
60期(2019年11月14日)	9,549		30	△ 0.1	15,304.13	0.1	48.7	14,164
61期(2019年12月16日)	9,678		30	1.7	15,618.94	2.1	48.0	13,401
62期(2020年1月14日)	9,825		30	1.8	15,883.97	1.7	46.1	13,079
63期(2020年2月14日)	9,916		30	1.2	16,047.24	1.0	50.0	12,669
64期(2020年3月16日)	6,949		30	△29.6	11,118.64	△30.7	51.3	8,709
65期(2020年4月14日)	7,641		30	10.4	12,296.73	10.6	51.1	9,554
66期(2020年5月14日)	7,724		30	1.5	12,432.38	1.1	45.4	9,652
67期(2020年6月15日)	8,015		30	4.2	13,050.04	5.0	41.1	9,973
68期(2020年7月14日)	8,284		30	3.7	13,361.55	2.4	46.1	10,287
69期(2020年8月14日)	8,479		30	2.7	13,670.97	2.3	46.2	10,346
70期(2020年9月14日)	8,409		30	△ 0.5	13,786.41	0.8	46.4	10,104
71期(2020年10月14日)	8,516		30	1.6	13,825.04	0.3	50.0	10,129
72期(2020年11月16日)	8,518		30	0.4	13,976.12	1.1	51.1	9,958

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）50%および東証REIT指数（配当込み）50%を合成した指数を米ドル換算したものです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

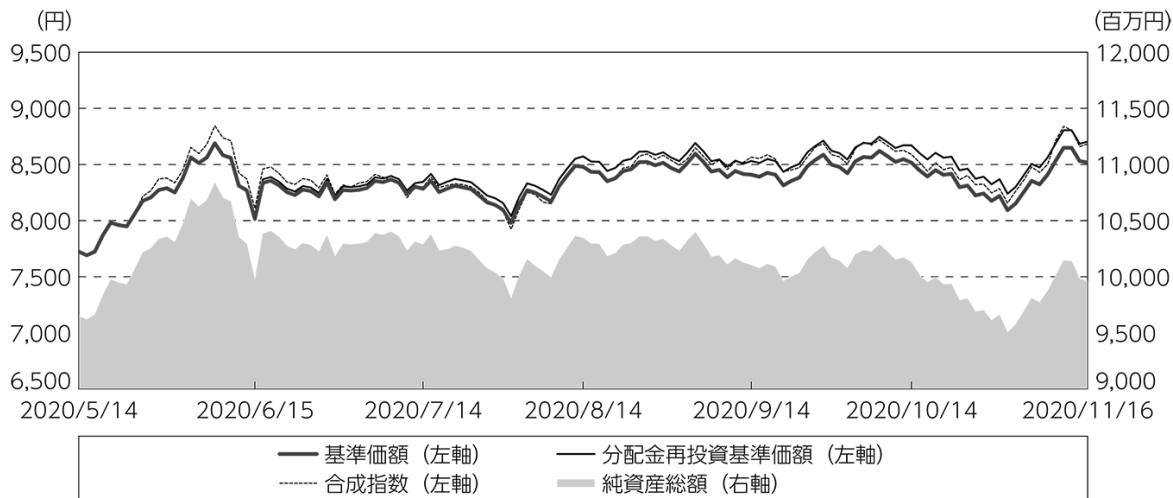
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第67期	(期 首) 2020年5月14日	円 7,724	% —	ポイント 12,432.38	% —	% 45.4	% 47.5
	5月末	8,289	7.3	13,486.41	8.5	45.1	47.4
	(期 末) 2020年6月15日	8,045	4.2	13,050.04	5.0	41.1	51.5
第68期	(期 首) 2020年6月15日	8,015	—	13,050.04	—	41.1	51.5
	6月末	8,272	3.2	13,387.77	2.6	40.8	51.3
	(期 末) 2020年7月14日	8,314	3.7	13,361.55	2.4	46.1	47.5
第69期	(期 首) 2020年7月14日	8,284	—	13,361.55	—	46.1	47.5
	7月末	7,980	△3.7	12,753.88	△4.5	46.5	49.4
	(期 末) 2020年8月14日	8,509	2.7	13,670.97	2.3	46.2	45.8
第70期	(期 首) 2020年8月14日	8,479	—	13,670.97	—	46.2	45.8
	8月末	8,468	△0.1	13,740.00	0.5	46.2	47.3
	(期 末) 2020年9月14日	8,439	△0.5	13,786.41	0.8	46.4	46.8
第71期	(期 首) 2020年9月14日	8,409	—	13,786.41	—	46.4	46.8
	9月末	8,499	1.1	13,823.83	0.3	46.0	48.0
	(期 末) 2020年10月14日	8,546	1.6	13,825.04	0.3	50.0	42.7
第72期	(期 首) 2020年10月14日	8,516	—	13,825.04	—	50.0	42.7
	10月末	8,093	△5.0	13,129.39	△5.0	51.0	43.4
	(期 末) 2020年11月16日	8,548	0.4	13,976.12	1.1	51.1	41.6

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2020年5月15日～2020年11月16日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、合成指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2020年5月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「インフラ関連好配当資産マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における基準価額の主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

（国内株式）

・東京エレクトロン、ダイキン工業、伊藤忠商事などへの投資。

（J－R E I T）

・日本プロロジスリート投資法人、G L P 投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人などへの投資。

（主なマイナス要因）

（国内株式）

・西日本旅客鉄道、伊藤忠テクノソリューションズ、東急不動産ホールディングスなどへの投資。

（J－R E I T）

・アドバンス・レジデンス投資法人、日本アコモデーションファンド投資法人、サンケイリアルエステート投資法人などへの投資。

なお、当ファンドは円売り米ドル買いの外国為替予約取引を行っているため、作成中に米ドルが対円で下落したことが基準価額のマイナス要因となりました。

投資環境

（2020年5月15日～2020年11月16日）

国内株式市場は、新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の解除を受けて経済活動再開への期待が高まったことなどから、作成期初から2020年6月上旬にかけて上昇しました。その後は、感染拡大第2波への懸念や米中の対立激化に対する警戒感などが株式市場の上値を抑える要因となる一方、企業業績における不透明感の後退や新型コロナウイルスワクチン開発の進捗期待が相場を下支えし、10月までもみ合う展開となりました。11月に入ると、米大統領選挙で国際協調路線を掲げるバイデン候補の勝利が確実となったことや、米製薬大手などが開発中の新型コロナウイルスワクチンに高い予防の有効性が確認されたことが好感され、再び上昇基調を辿りました。

J－R E I T市場は、経済活動再開期待や主要中央銀行による市場安定化策などを背景に世界的にリスク資産が反発基調を強めたことを受けて、J－R E I T市場も落ち着きを取り戻し、持ち直す動きとなりました。2020年6月以降は、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念やテレワーク増加によるオフィス市況の先行き不透明感などが下落要因となる一方、低金利政策の長期化観測やワクチン開発期待から下値も限定的となり、もみ合いとなりました。

米ドル／円相場は、米中の対立激化懸念に加えて、米国において追加経済対策を巡る協議が難航したことや、新型コロナウイルスの感染再拡大などを背景にリスク回避的な円買いが優勢となり、米ドル安円高の展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2020年5月15日～2020年11月16日）

円売り米ドル買いの外国為替予約取引の額が純資産総額比で高位となるように調整しました。

国内株式およびJ－R E I Tの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けました。

資産配分に関しては、2020年6月は株式への投資比率をJ－R E I T比で概ね低めとする一方、10月から作成期末までは株式への投資比率をJ－R E I T比で概ね高めとしました。その他の期間は、株式とJ－R E I Tの投資比率は概ね同等としました。

国内株式では、新型コロナウイルスの影響が長引く中で業績回復が遅れている建設株や総合金融サービス株など

を売却する一方、企業のデジタルトランスフォーメーション、在宅勤務の普及、次世代通信規格「5G」のインフラ整備加速による恩恵が見込まれるITサービス関連株や電気機器株などを組み入れました。

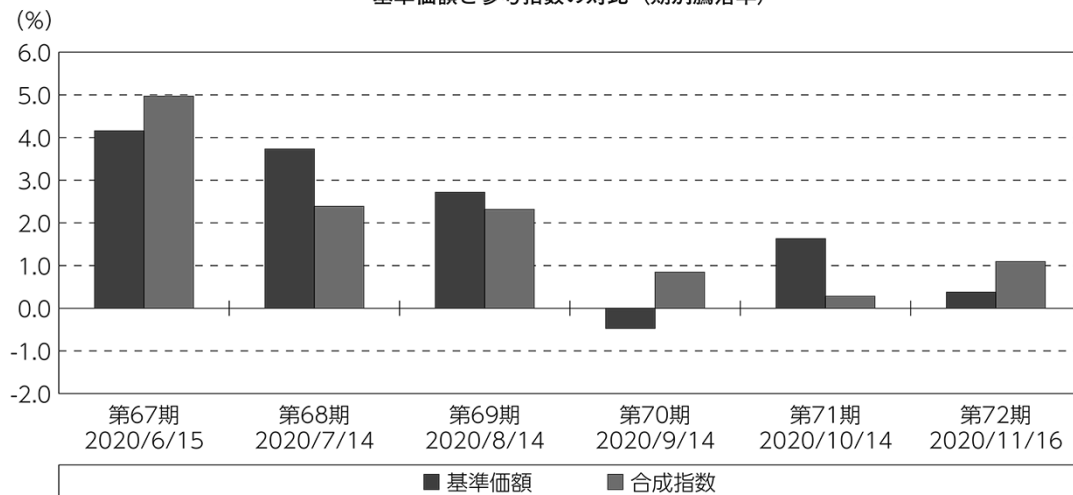
J-REITでは、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行いました。複合投資型J-REITへの重点的な投資を継続したほか、大型ショッピングセンターを含む近郊型商業施設の再開により業績回復確度が高まる商業型リート銘柄を買い増しする一方、割安感が薄れてきた物流型リート銘柄を一部売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2020年5月15日～2020年11月16日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数（東証株価指数（TOPIX）（配当込み）50%および東証REIT指数（配当込み）50%を合成した指数を米ドル換算した指数）の騰落率を0.3%上回りました。詳細につきましては、前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、合成指数です。

分配金

（2020年5月15日～2020年11月16日）

当ファンドは、毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

当作成期中につきましては、第67期、第68期、第69期、第70期、第71期、第72期の決算時にそれぞれ1万口当たり30円（税引前）、合計180円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	2020年5月15日～ 2020年6月15日	2020年6月16日～ 2020年7月14日	2020年7月15日～ 2020年8月14日	2020年8月15日～ 2020年9月14日	2020年9月15日～ 2020年10月14日	2020年10月15日～ 2020年11月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.373%	30 0.361%	30 0.353%	30 0.355%	30 0.351%	30 0.351%
当期の収益	12	13	16	15	30	10
当期の収益以外	17	16	13	14	—	19
翌期繰越分配対象額	275	259	246	231	243	223

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、堅調な推移になると予想します。足元では2021年3月期決算の業績見通しを上方修正する企業が相次いでおり、新型コロナウイルスの影響により悪化した企業業績は着実に回復傾向にあります。また、欧米の製薬大手による新型コロナウイルスワクチン開発では、複数社が開発中のワクチンに高い有効性が確認されたと発表しており、「パンデミック（世界的大流行）」が近い将来に終息に向かうとの期待も、投資家心理の改善に繋がると考えます。

J-R E I T市場は、レンジ内での動きが続くと予想します。多くのリートが保守的な業績予想を発表していることや、市場も一定程度の減収や減配を織り込んでいると思われ、さらなる下落余地は限定的と見ています。一方で、オフィス空室率の上昇が続くなど、賃貸・売買両面での不動産市況の悪化懸念が残っており、これが払拭されるまではJ-R E I T市場の大きな上昇も見込みにくいと考えます。

引き続き銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けます。

為替に関しては、円売り米ドル買いの外国為替予約取引が純資産総額比で高位となるように調整していく方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

（2020年5月15日～2020年11月16日）

項 目	第67期～第72期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(32)	(0.392)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(32)	(0.392)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.054	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.034)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(2)	(0.020)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	72	0.873	
作成期間中の平均基準価額は、8,266円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

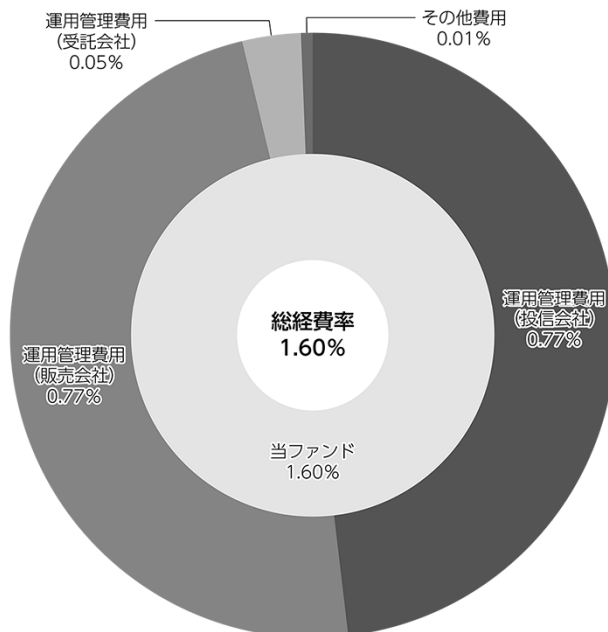
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2020年5月15日～2020年11月16日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第67期～第72期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インフラ関連好配当資産マザーファンド	千口 55,362	千円 70,000	千口 1,036,598	千円 1,290,000

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2020年5月15日～2020年11月16日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第67期～第72期	
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	7,389,131千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	8,338,964千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.88	

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2020年5月15日～2020年11月16日）

利害関係人との取引状況

<インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）（愛称 インフラ・ザ・ジャパン（米ドル投資型））>

該当事項はございません。

<インフラ関連好配当資産マザーファンド>

区 分	第67期～第72期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,680	百万円 1,561	% 42.4	百万円 3,708	百万円 650	% 17.5
投資信託証券	1,493	681	45.6	2,696	371	13.8

平均保有割合 55.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第67期～第72期
売買委託手数料総額 (A)	5,478千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,587千円
(B) / (A)	29.0%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2020年11月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第66期末	第72期末	
	口 数	口 数	評 価 額
インフラ関連好配当資産マザーファンド	千口 8,256,392	千口 7,275,156	千円 9,561,010

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年11月16日現在)

項 目	第72期末	
	評 価 額	比 率
インフラ関連好配当資産マザーファンド	千円 9,561,010	% 94.7
コール・ローン等、その他	530,756	5.3
投資信託財産総額	10,091,766	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末	第72期末
	2020年6月15日現在	2020年7月14日現在	2020年8月14日現在	2020年9月14日現在	2020年10月14日現在	2020年11月16日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	19,715,585,920	20,097,777,912	20,315,903,876	19,914,965,065	19,964,365,725	19,640,973,570
コール・ローン等	415,698,624	418,324,699	529,446,820	517,287,391	521,091,951	526,694,632
インフラ関連好配当資産マザーファンド(評価額)	9,573,484,184	9,891,802,031	9,851,216,501	9,708,815,554	9,751,053,654	9,561,010,668
未収入金	9,726,403,112	9,787,651,182	9,935,240,555	9,688,862,120	9,692,220,120	9,553,268,270
(B) 負債	9,741,772,612	9,810,237,115	9,969,720,154	9,810,513,849	9,834,472,332	9,682,282,281
未払金	9,669,629,893	9,753,876,929	9,903,943,727	9,727,607,442	9,758,065,043	9,599,407,269
未払収益分配金	37,331,248	37,256,469	36,607,959	36,047,971	35,683,879	35,074,243
未払解約金	20,408,197	5,955,653	15,342,891	32,844,270	27,356,708	33,524,236
未払信託報酬	14,301,512	13,050,126	13,723,352	13,912,500	13,270,577	14,174,114
未払利息	348	325	438	941	325	432
その他未払費用	101,414	97,613	101,787	100,725	95,800	101,987
(C) 純資産総額(A-B)	9,973,813,308	10,287,540,797	10,346,183,722	10,104,451,216	10,129,893,393	9,958,691,289
元本	12,443,749,525	12,418,823,114	12,202,653,136	12,015,990,588	11,894,626,665	11,691,414,422
次期繰越損益金	△ 2,469,936,217	△ 2,131,282,317	△ 1,856,469,414	△ 1,911,539,372	△ 1,764,733,272	△ 1,732,723,133
(D) 受益権総口数	12,443,749,525口	12,418,823,114口	12,202,653,136口	12,015,990,588口	11,894,626,665口	11,691,414,422口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,015円	8,284円	8,479円	8,409円	8,516円	8,518円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第67期2,469,936,217円、第68期2,131,282,317円、第69期1,856,469,414円、第70期1,911,539,372円、第71期1,764,733,272円、第72期1,732,723,133円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第67期0.8015円、第68期0.8284円、第69期0.8479円、第70期0.8409円、第71期0.8516円、第72期0.8518円です。

(注) 当ファンドの第67期首元本額は12,496,768,742円、第67～72期中追加設定元本額は105,746,709円、第67～72期中一部解約元本額は911,101,029円です。

○損益の状況

項 目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	2020年5月15日～ 2020年6月15日	2020年6月16日～ 2020年7月14日	2020年7月15日～ 2020年8月14日	2020年8月15日～ 2020年9月14日	2020年9月15日～ 2020年10月14日	2020年10月15日～ 2020年11月16日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 18,632	△ 13,931	△ 8,772	△ 21,733	△ 9,349	△ 8,637
受取利息	—	—	1,547	513	—	437
支払利息	△ 18,632	△ 13,931	△ 10,319	△ 22,246	△ 9,349	△ 9,074
(B) 有価証券売買損益	414,418,195	383,893,226	288,212,381	△ 33,384,824	176,580,968	51,243,149
売買益	445,215,251	412,145,646	342,397,345	37,622,210	249,597,747	123,928,953
売買損	△ 30,797,056	△ 28,252,420	△ 54,184,964	△ 71,007,034	△ 73,016,779	△ 72,685,804
(C) 信託報酬等	△ 14,404,818	△ 13,144,945	△ 13,822,931	△ 14,010,593	△ 13,365,269	△ 14,282,606
(D) 当期繰越損益 (A+B+C)	399,994,745	370,734,350	274,380,678	△ 47,417,150	163,206,350	36,951,906
(E) 前期繰越損益	△2,859,733,893	△2,486,704,376	△2,107,783,983	△1,823,078,010	△1,867,149,385	△1,707,986,338
(F) 追加信託差損益金	27,134,179	21,944,178	13,541,850	△ 4,996,241	△ 25,106,358	△ 26,614,458
(配当等相当額)	(328,111,490)	(327,506,601)	(316,791,475)	(295,811,362)	(275,620,555)	(271,006,581)
(売買損益相当額)	(△ 300,977,311)	(△ 305,562,423)	(△ 303,249,625)	(△ 300,807,603)	(△ 300,726,913)	(△ 297,621,039)
(G) 計 (D+E+F)	△2,432,604,969	△2,094,025,848	△1,819,861,455	△1,875,491,401	△1,729,049,393	△1,697,648,890
(H) 収益分配金	△ 37,331,248	△ 37,256,469	△ 36,607,959	△ 36,047,971	△ 35,683,879	△ 35,074,243
(H) 繰越繰越損益 (G+H)	△2,469,936,217	△2,131,282,317	△1,856,469,414	△1,911,539,372	△1,764,733,272	△1,732,723,133
追加信託差損益金	27,134,179	16,803,578	△ 2,868,639	△ 22,411,575	△ 25,106,358	△ 36,082,886
(配当等相当額)	(328,131,742)	(322,403,498)	(300,406,668)	(278,432,786)	(275,701,840)	(261,556,860)
(売買損益相当額)	(△ 300,997,563)	(△ 305,599,920)	(△ 303,275,307)	(△ 300,844,361)	(△ 300,808,198)	(△ 297,639,746)
分配準備積立金	14,987,532	—	—	—	13,493,227	—
繰越損益金	△2,512,057,928	△2,148,085,895	△1,853,600,775	△1,889,127,797	△1,753,120,141	△1,696,640,247

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
(a) 配当等収益(費用控除後)	16,057,175円	17,190,554円	20,197,470円	18,632,637円	49,177,106円	12,358,007円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	328,131,742円	327,544,098円	316,817,157円	295,848,120円	275,701,840円	271,025,288円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	36,261,605円	14,925,315円	0円	0円	0円	13,247,808円
分配対象収益(a+b+c+d)	380,450,522円	359,659,967円	337,014,627円	314,480,757円	324,878,946円	296,631,103円
分配対象収益(1万口当たり)	305円	289円	276円	261円	273円	253円
分配金額	37,331,248円	37,256,469円	36,607,959円	36,047,971円	35,683,879円	35,074,243円
分配金額(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
1 万口当たり分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本店					

<お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2020年11月16日現在）

<インフラ関連好配当資産マザーファンド>

下記は、インフラ関連好配当資産マザーファンド全体（13,369,354千口）の内容です。

国内株式

銘柄	第66期末		第72期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業（7.0%）				
ショーボンドホールディングス	36.1	35.4	192,930	
東鉄工業	43.5	—	—	
五洋建設	287.4	270.4	214,156	
協和エクシオ	—	90.6	249,059	
化学（3.0%）				
富士フィルムホールディングス	30.8	49.2	279,013	
ゴム製品（2.1%）				
TOYO TIRE	69.6	109.8	193,248	
ガラス・土石製品（2.0%）				
日東紡績	30.6	45.6	188,100	
機械（12.2%）				
SMC	4	3.1	186,000	
クボタ	—	216.6	458,758	
ダイキン工業	14.1	13.4	316,977	
ダイフク	21	16.2	185,166	
電気機器（18.2%）				
イビデン	—	61.9	274,836	
安川電機	44.3	—	—	
富士通	18.8	17.8	235,761	
TDK	16.9	14.3	197,626	
キーエンス	8.2	4.6	244,076	
村田製作所	46	42	341,628	
東京エレクトロン	13.8	12.5	407,125	
輸送用機器（3.1%）				
豊田自動織機	43.7	38.9	287,082	
電気・ガス業（2.0%）				
中部電力	111.1	145	183,932	
陸運業（12.6%）				
東急	97.3	136.3	187,957	
西日本旅客鉄道	23.7	19.5	96,096	
ヤマトホールディングス	125.6	126.6	324,602	
センコーグループホールディングス	360.9	183.5	182,949	

銘柄	第66期末		第72期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
セイノーホールディングス	245.4	258.6	387,900	
情報・通信業（12.0%）				
野村総合研究所	—	112.6	386,218	
Zホールディングス	471.6	300.5	175,762	
伊藤忠テクノソリューションズ	—	73.5	270,847	
日本電信電話	129.4	59.5	147,708	
KDDI	89	46.8	147,420	
エヌ・ティ・ティ・データ	178.8	—	—	
卸売業（9.5%）				
シブヘルスケアホールディングス	32.4	35.2	183,744	
伊藤忠商事	245.4	155.7	421,869	
三井物産	156.6	154.6	283,227	
小売業（4.4%）				
コスモス薬品	12.4	12.7	225,552	
日本瓦斯	—	34.9	183,923	
銀行業（4.1%）				
三井住友フィナンシャルグループ	97.3	121	382,118	
証券、商品先物取引業（4.1%）				
SBIホールディングス	77.8	70	187,810	
野村ホールディングス	—	388.2	200,117	
保険業（3.7%）				
東京海上ホールディングス	69.9	65.5	345,578	
その他金融業（-%）				
オリックス	153.3	—	—	
不動産業（-%）				
東急不動産ホールディングス	295.5	—	—	
合 計	株数・金額	3,702	3,542	9,356,876
	銘柄数<比率>	35	37	<53.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
 (注) 評価額の単位未満は切捨て。

国内投資信託証券

銘柄	第66期末		第72期末	
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	517	500	54,600	0.3
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	654	180	17,514	0.1
SOS i L A物流リート投資法人 投資証券	733	633	80,644	0.5
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	366	286	167,024	1.0
MCUBS M i d C i t y投資法人 投資証券	1,690	1,557	121,601	0.7
産業ファンド投資法人 投資証券	1,562	1,392	246,801	1.4
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	953	744	226,176	1.3
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,066	933	161,782	0.9
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	731	609	242,991	1.4
GLP投資法人 投資証券	2,893	2,283	357,746	2.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	554	308	91,137	0.5
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,621	1,287	451,737	2.6
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	—	217	108,500	0.6
On e リート投資法人 投資証券	477	342	83,345	0.5
イオンリート投資法人 投資証券	1,546	1,345	164,224	0.9
ヒューリックリート投資法人 投資証券	519	546	76,822	0.4
日本リート投資法人 投資証券	290	245	84,892	0.5
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	11,577	7,866	107,764	0.6
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	3,417	2,295	170,518	1.0
トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,042	878	92,892	0.5
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	371	478	103,248	0.6
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	820	752	93,699	0.5
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	755	727	73,427	0.4
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	3,488	2,959	394,434	2.2
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,421	1,016	162,458	0.9
スターアジア不動産投資法人 投資証券	700	2,003	93,339	0.5
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	437	318	156,297	0.9
投資法人みらい 投資証券	2,198	—	—	—
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	308	240	96,360	0.5
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	545	533	83,467	0.5
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	149	149	13,439	0.1
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	765	765	64,795	0.4
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	443	443	61,532	0.4
日本リートファンド投資法人 投資証券	977	1,655	259,338	1.5
オリックス不動産投資法人 投資証券	2,108	1,774	273,905	1.6
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	771	646	188,632	1.1
プレミアム投資法人 投資証券	1,270	1,010	116,655	0.7
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	902	656	95,972	0.5
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	935	1,039	105,042	0.6
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,023	2,177	269,730	1.5
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	1,025	898	115,213	0.7
インヴィンシブル投資法人 投資証券	3,036	2,386	82,674	0.5
フロンティア不動産投資法人 投資証券	174	383	144,391	0.8
平和不動産リート投資法人 投資証券	930	768	90,700	0.5
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	216	169	107,484	0.6

インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）（愛称 インフラ・ザ・ジャパン（米ドル投資型））

銘	柄	第66期末		第72期末	
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	1,267	1,080	75,708	0.4
スターツプロシード投資法人	投資証券	801	675	132,502	0.8
大和ハウスリート投資法人	投資証券	1,774	1,562	381,909	2.2
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	3,582	3,075	161,437	0.9
大和証券リビング投資法人	投資証券	1,969	1,684	165,368	0.9
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	1,260	1,050	127,680	0.7
タカラレーベン・インフラ投資法人	投資証券	410	410	48,093	0.3
いちごグリーンインフラ投資法人	投資証券	740	740	44,474	0.3
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人	投資証券	936	936	127,202	0.7
合	計	口数・金額	口数	7,619,331	
		銘柄数<比率>	53	<43.4%>	

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

インフラ関連好配当資産マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

インフラ関連好配当資産マザーファンド 第6期 運用状況のご報告 決算日：2020年5月14日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等および不動産投資信託証券（以下、「J-REIT」といいます。）に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等およびJ-REITを主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		合成指数		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	期騰落	期中率	(参考指数)	期騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2期(2016年5月16日)	10,257	△7.4	110.32	△4.1	43.4	54.3	59,811
3期(2017年5月15日)	10,853	5.8	119.44	8.3	48.7	47.7	50,450
4期(2018年5月14日)	12,175	12.2	131.28	9.9	52.4	44.7	35,857
5期(2019年5月14日)	11,964	△1.7	130.76	△0.4	46.5	50.9	26,560
6期(2020年5月14日)	11,281	△5.7	121.92	△6.8	47.1	49.3	16,459

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）50%および東証REIT指数（配当込み）50%を合成したものです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2019年 5月14日	11,964	—	ポイント 130.76	% —	% 46.5	% 50.9
5月末	12,008	0.4	130.79	0.0	46.2	51.4
6月末	12,232	2.2	133.61	2.2	52.4	44.7
7月末	12,480	4.3	137.15	4.9	41.8	55.3
8月末	12,577	5.1	137.37	5.1	41.4	56.3
9月末	13,208	10.4	144.80	10.7	47.5	49.9
10月末	13,728	14.7	150.83	15.3	43.3	54.2
11月末	13,779	15.2	151.69	16.0	48.5	49.0
12月末	13,736	14.8	150.58	15.2	48.9	48.1
2020年 1月末	13,844	15.7	151.63	16.0	46.6	51.2
2月末	12,624	5.5	137.46	5.1	52.0	44.6
3月末	11,015	△ 7.9	120.02	△ 8.2	55.0	40.8
4月末	11,287	△ 5.7	122.19	△ 6.6	53.0	43.4
(期 末) 2020年 5月14日	11,281	△ 5.7	121.92	△ 6.8	47.1	49.3

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年5月15日～2020年5月14日)



(注) 参考指数は、合成指数です。

(注) 参考指数は、期首(2019年5月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

(国内株式)

- ・ Zホールディングス、伊藤忠商事、ダイフクなどへの投資。

(J-R E I T)

- ・ 日本プロロジスリート投資法人、産業ファンド投資法人、G L P投資法人などへの投資。

(主なマイナス要因)

(国内株式)

- ・ 三井住友フィナンシャルグループ、いすゞ自動車、東京海上ホールディングスなどへの投資。

(J-R E I T)

- ・ 日本リテールファンド投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人などへの投資。

投資環境

(2019年5月15日～2020年5月14日)

国内株式市場は、米中貿易摩擦に対する先行き不透明感の強まりなどを背景に、期初から2019年8月下旬にかけて一進一退の展開となりました。その後は米中通商協議の早期妥結への期待が高まったことから2020年1月中旬まで堅調に推移しました。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、3月中旬にかけて国内株式市場は急落しました。その後は、各国政府による経済対策や中央銀行による金融緩和策などを背景に、持ち直す動きとなりました。

J-REIT市場は、2019年11月に米中通商協議進展への楽観などを背景に国内長期金利が上昇したことや、2020年の年初に公募増資が集中し需給が悪化したことなどを受けて一時的に軟調な推移となった局面もありましたが、オフィスビルや物流施設の良好な需給環境を背景に2月中旬までは堅調に推移しました。しかしその後は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念や3月決算を控えた機関投資家による売りから3月中旬にかけて急落しました。急落直後は反動から上昇しましたが、新型コロナウイルスによる景気悪化懸念が上値を抑え、期末まで下落幅を取り戻せませんでした。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年5月15日～2020年5月14日)

銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社*の投資助言を受けました。

資産配分に関しては、2019年6月や2020年2月から4月までは株式への投資比率をJ-REIT比で概ね高めとする一方、2019年7月、8月、10月は株式への投資比率をJ-REIT比で低めとしました。その他の期間は、株式とJ-REITの投資比率は概ね同等としました。

国内株式では、通信キャリア株の選別投資を行いました。また、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に業績の先行き不透明感が高まるトラック株や鉄道株などを売却する一方、次世代通信規格「5G」インフラの整備加速の恩恵が見込まれる電気機器株、巣ごもり消費の増加を背景に業績成長期待が高まる生活インフラ関連株などを組み入れました。

J-REITでは、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行いました。複合投資型J-REITへの重点的な投資を継続したほか、物流投資型や住宅投資型J-REITなどへの投資比率を引き上げる一方、商業投資型やホテル投資型J-REITなどへの投資比率を引き下げました。

*投資助言会社は、2020年1月、株式会社りそな銀行からりそなアセットマネジメント株式会社へ変更しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年5月15日～2020年5月14日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数(東証株価指数(TOPIX)(配当込み)50%および東証REIT指数(配当込み)50%を合成した指数)の騰落率を1.1%上回りました。詳細につきましては、前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感から短期的に不安定な相場展開が想定されます。ただ、各国の景気刺激策などが支援材料になると期待されるほか、新型コロナウイルスが終息した場合の企業業績の循環的な回復への期待が株価の下支えになると考えられます。

J-REIT市場は、振れ幅がやや大きいものの、緩やかに上昇する展開を予想します。新型コロナウイルスの感染拡大の影響は不透明であるものの、欧米では経済活動が段階的に再開する動きがあり、投資家心理は改善に向かいやすいと考えます。また、バリュエーション面では、割安な投資口価格も支援材料になると思われます。

引き続き銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けます。

○1万口当たりの費用明細

(2019年5月15日～2020年5月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 21 (12) (8)	% 0.164 (0.097) (0.067)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	21	0.164	
期中の平均基準価額は、12,709円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年5月15日～2020年5月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	4,866 (89)	11,002,847 (-)	7,341	15,069,757

(注) 金額は受渡金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

インフラ関連好配当資産マザーファンド

投資信託証券

銘柄	柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
	エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	323	42,521	40	5,127
	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	119	10,977	339	43,985
	S O S i L A 物流リート投資法人 投資証券	941	113,125	208	24,864
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	180	112,051	379	247,528
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	1,203	120,505	3,583	404,569
	産業ファンド投資法人 投資証券	1,530	211,044	2,079	336,027
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	593	185,666	814	273,003
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	859	159,409	1,099	215,038
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	808	373,858	546	292,680
	GLP投資法人 投資証券	1,192	151,668	3,032	408,393
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	308	95,970	482	158,776
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	947	251,983	1,681	469,396
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	103	57,553	663	365,155
	Oneリート投資法人 投資証券	238	69,199	222	76,071
国	イオンリート投資法人 投資証券	754	97,379	1,347	190,345
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	144	27,203	576	108,857
	日本リート投資法人 投資証券	205	82,124	792	348,298
	インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	5,884	92,509	9,955	200,541
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	1,545	113,480	2,482	221,902
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	422	46,324	773	97,805
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	300	74,152	746	197,602
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	185	23,641	756	96,877
	サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	139	17,203	536	57,224
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	3,258	512,105	2,540	480,413
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	747	105,984	1,448	218,621
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	—	—	418	48,617
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	278	114,589	291	132,439
	投資法人みらい 投資証券	2,047	106,971	3,317	166,322
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	309	102,422	247	89,992
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	275	36,586	242	34,122
	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	—	—	125	16,666
内	タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	1,057	118,889	292	36,104
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	443	44,033	—	—
	日本リートリアルファンド投資法人 投資証券	850	208,831	3,241	644,796
	オリックス不動産投資法人 投資証券	1,622	322,625	1,609	357,698
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	643	223,270	501	245,250
	プレミアム投資法人 投資証券	772	98,936	2,162	313,351
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,555	276,025	653	133,081
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	498	62,966	1,018	141,518
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,439	249,784	576	112,475
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	613	101,926	1,486	269,333
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	2,828	146,484	7,377	464,782
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	168	78,023	632	257,272
	平和不動産リート投資法人 投資証券	179	17,050	573	80,220
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	151	109,892	421	344,491
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	724	65,424	4,668	481,604
	スターツプロシード投資法人 投資証券	482	89,249	1,373	271,028
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	871	232,656	1,596	452,069

インフラ関連好配当資産マザーファンド

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,155	138,495	4,020	344,771
	大和証券リビング投資法人 投資証券	1,319	116,795	1,504	147,794
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	676	93,161	1,043	181,031
	タカラレーベン・インフラ投資法人 投資証券	—	—	250	29,514
	いちごグリーンインフラ投資法人 投資証券	—	—	160	10,357
	カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人 投資証券	—	—	180	21,847
合計		44,881	6,302,737	77,093	11,367,664

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2019年5月15日～2020年5月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	26,072,605千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,943,408千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.38

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年5月15日～2020年5月14日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	11,002	4,917	44.7	15,069	3,882	25.8
	6,302	2,894	45.9	11,367	3,712	32.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	37,653千円
うち利害関係人への支払額 (B)	13,196千円
(B) / (A)	35.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2020年5月14日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.7%)			
ショーボンドホールディングス	17.3	36.1	165,157
前田建設工業	170	—	—
東鉄工業	61.2	43.5	118,537
五洋建設	521.5	287.4	158,357
大和ハウス工業	82.6	—	—
化学 (2.0%)			
富士フイルムホールディングス	—	30.8	154,492
石油・石炭製品 (—%)			
出光興産	144.4	—	—
ゴム製品 (1.2%)			
TOYO TIRE	—	69.6	95,004
ブリヂストン	61.9	—	—
ガラス・土石製品 (2.0%)			
日東紡績	—	30.6	157,590
機械 (7.3%)			
ナブテスコ	42.4	—	—
SMC	—	4	204,720
小松製作所	184.3	—	—
ダイキン工業	—	14.1	198,598
ダイフク	—	21	162,120
電気機器 (18.2%)			
三菱電機	89.1	—	—
安川電機	—	44.3	152,835
富士通	—	18.8	196,742
TDK	—	16.9	157,677
横河電機	120.4	—	—
キーエンス	—	8.2	317,914
京セラ	47.8	—	—
村田製作所	88.3	46	280,968
東京エレクトロン	—	13.8	304,635
輸送用機器 (2.9%)			
豊田自動織機	42.8	43.7	225,055
いすゞ自動車	372	—	—
電気・ガス業 (2.1%)			
中部電力	—	111.1	159,984
陸運業 (15.1%)			
東急	220.6	97.3	153,247
京成電鉄	99.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
西日本旅客鉄道	48.6	23.7	152,580	
ヤマトホールディングス	70.4	125.6	236,756	
セノーグループホールディングス	586.9	360.9	304,238	
セイノーホールディングス	257.2	245.4	324,173	
情報・通信業 (12.9%)				
Zホールディングス	—	471.6	207,032	
トレンドマイクロ	86.9	—	—	
日本電信電話	85	129.4	306,872	
KDDI	—	89	280,172	
NTTドコモ	54.7	—	—	
エス・ティ・ティ・データ	254.7	178.8	203,474	
富士ソフト	60.1	—	—	
ソフトバンクグループ	12.4	—	—	
卸売業 (12.1%)				
シップヘルスケアホールディングス	—	32.4	152,604	
伊藤忠商事	434.2	245.4	543,315	
三井物産	—	156.6	239,676	
三菱商事	173.3	—	—	
小売業 (4.6%)				
コスモス薬品	—	12.4	354,020	
銀行業 (3.4%)				
三井住友フィナンシャルグループ	162	97.3	263,780	
証券・商品先物取引業 (2.1%)				
SBIホールディングス	271.2	77.8	166,647	
保険業 (3.9%)				
東京海上ホールディングス	—	69.9	305,742	
その他金融業 (2.5%)				
オリックス	578	153.3	190,858	
不動産業 (2.0%)				
東急不動産ホールディングス	205.6	295.5	152,478	
三井不動産	96.1	—	—	
サービス業 (—%)				
日本郵政	284	—	—	
合 計	株数・金額	6,087	3,702	7,748,057
	銘柄数<比率>	35	35	<47.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	234	517	50,924	0.3
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	874	654	65,792	0.4
S O S i L A 物流リート投資法人 投資証券	—	733	92,651	0.6
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	565	366	223,260	1.4
MCUBS M i d C i t y 投資法人 投資証券	4,070	1,690	128,778	0.8
産業ファンド投資法人 投資証券	2,111	1,562	246,483	1.5
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,174	953	311,631	1.9
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,306	1,066	175,996	1.1
アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	469	731	255,850	1.6
GLP 投資法人 投資証券	4,733	2,893	402,416	2.4
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	728	554	170,078	1.0
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,355	1,621	495,215	3.0
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	560	—	—	—
O n e リート投資法人 投資証券	461	477	116,865	0.7
イオンリート投資法人 投資証券	2,139	1,546	173,306	1.1
ヒューリックリート投資法人 投資証券	951	519	62,954	0.4
日本リート投資法人 投資証券	877	290	96,135	0.6
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	15,648	11,577	163,930	1.0
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	4,354	3,417	220,396	1.3
トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,393	1,042	102,324	0.6
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	817	371	69,488	0.4
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	1,391	820	97,006	0.6
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,152	755	73,235	0.4
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,770	3,488	415,072	2.5
ラサールロジポート投資法人 投資証券	2,122	1,421	219,260	1.3
スターアジア不動産投資法人 投資証券	1,118	700	59,080	0.4
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	450	437	194,028	1.2
投資法人みらい 投資証券	3,468	2,198	82,315	0.5
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	246	308	113,960	0.7
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	512	545	81,368	0.5
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	274	149	13,722	0.1
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	—	765	63,112	0.4
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	—	443	56,571	0.3
日本リテールファンド投資法人 投資証券	3,368	977	133,262	0.8
オリックス不動産投資法人 投資証券	2,095	2,108	275,515	1.7
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	629	771	231,068	1.4
プレミアム投資法人 投資証券	2,660	1,270	137,795	0.8
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	—	902	123,393	0.7
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,455	935	84,056	0.5
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,160	2,023	234,263	1.4
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	1,898	1,025	124,640	0.8
インヴィンシブル投資法人 投資証券	7,585	3,036	68,886	0.4
フロンティア不動産投資法人 投資証券	638	174	56,724	0.3
平和不動産リート投資法人 投資証券	1,324	930	91,047	0.6
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	486	216	121,176	0.7

インフラ関連好配当資産マザーファンド

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	5,211	1,267	86,282	0.5
スタートアップシード投資法人	投資証券	1,692	801	149,626	0.9
大和ハウスリート投資法人	投資証券	2,499	1,774	440,661	2.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	5,447	3,582	130,922	0.8
大和証券リビング投資法人	投資証券	2,154	1,969	179,179	1.1
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	1,627	1,260	146,538	0.9
タカラレーベン・インフラ投資法人	投資証券	660	410	47,642	0.3
いちごグリーンインフラ投資法人	投資証券	900	740	44,696	0.3
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人	投資証券	1,116	936	107,452	0.7
合 計	口 数 ・ 金 額	103,926	71,714	8,108,039	
	銘 柄 数 < 比 率 >	50	53	< 49.3% >	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年5月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,748,057	47.1
投資証券	8,108,039	49.3
コール・ローン等、その他	603,072	3.6
投資信託財産総額	16,459,168	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

インフラ関連好配当資産マザーファンド

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年5月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,459,168,306
コール・ローン等	357,293,082
株式(評価額)	7,748,057,700
投資証券(評価額)	8,108,039,760
未収配当金	245,777,764
(B) 負債	5,736
未払利息	273
その他未払費用	5,463
(C) 純資産総額(A-B)	16,459,162,570
元本	14,590,260,232
次期繰越損益金	1,868,902,338
(D) 受益権総口数	14,590,260,232口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,281円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,1281円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は22,200,846,554円、期中追加設定元本額は973,394,484円、期中一部解約元本額は8,583,980,806円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(米ドル投資型) 8,256,392,924円
- インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型) 3,462,542,622円
- インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(豪ドル投資型) 2,871,324,686円

○損益の状況 (2019年5月15日～2020年5月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	777,670,867
受取配当金	777,886,457
受取利息	2,690
その他収益金	3,325
支払利息	△ 221,605
(B) 有価証券売買損益	△ 877,274,581
売買益	2,300,423,061
売買損	△3,177,697,642
(C) その他費用等	△ 48,831
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 99,652,545
(E) 前期繰越損益金	4,359,498,161
(F) 追加信託差損益金	116,605,516
(G) 解約差損益金	△2,507,548,794
(H) 計(D+E+F+G)	1,868,902,338
次期繰越損益金(H)	1,868,902,338

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

投資助言会社は、2020年1月、株式会社りそな銀行からりそなアセットマネジメント株式会社へ変更しました。